

令和4年3月17日

香芝市長 福岡憲宏様

香芝市都市経営市民会議
会長 中川幾郎

**「第5次香芝市総合計画」及び「香芝市まち・ひと・しごと創生
総合戦略」進捗確認について(答申)**

令和3年8月17日付け香企第31号にて諮問のあった『「第5次香芝市総合計画」
及び「香芝市まち・ひと・しごと創生総合戦略」進捗確認』について審議した結果、以
下のとおり答申します。

記

総合計画および総合戦略の推進に向け、別紙のとおり、委員より各論から総
論まで多くの意見が出された。これらの意見を十分に踏まえ、引き続き創意工
夫しながら事業に取り組まれない。

以上

「第5次香芝市総合計画」及び「香芝市まち・ひと・しごと創生総合戦略」
進捗確認についての意見等(第1回・第2回会議より)

政策1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)について

- ・企業では産休明けの復職が増加しており、子どもの預け先などサポート体制の充実が今後さらに求められてくると思われる。民間の努力も必要だが、待機児童の相談窓口等、行政サービスの拡充も今後のポイントにしていただきたい。
- ・施策3「就学前教育・保育の充実」について、劣悪な環境の保育所施設が多いと感じており、受益者負担の観点からも、早急に予算措置を行い、施設間の格差の是正に取り組むべき。

政策2 健康で自分らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉)について

- ・施策11「自立支援促進事業」について、必要性は低い評価となっているが、コロナ禍において生活困窮者支援の必要性が高まっていることから、もっと高く置かないといけないのではないか。

政策3 誰もが等しく、生涯輝き続けるために。(人権・協働・文化)について

- ・施策13「地域コミュニティの醸成・活性化」について、自治会加入率が高いのは評価できるが、近隣では自治会の空洞化が始まっており、危機感を持つべきである。まちづくりを住民自治で盛り上げていこうという方向へ舵を切り、総合的な地域自治について、後期の計画に足掛かりをつけておく必要がある。また、地域のリーダーを育成するための地域学習や、外国人向けのコミュニティスクールといった、困っている人へのサポート等に方向転換していくべき。
- ・施策14「文化芸術の振興・多文化共生」について、ふたかみ文化センター利用状況だけで評価していると、ポピュリズムに転落してしまう危険性がある。経済的・時間的・健康的に余裕がある人だけでなく、余裕がない人を対象とした、芸術へのアクセスを保障していくといった方向に切り替えていく必要があるのではないか。また、体系について、「地域交流センター管理・運営事業」については、文化芸術の分野ではなく地域コミュニティの分野の方に入るべきと思う。施策15のスポーツ振興についても同様に、健康維持や高齢者の社会活動の維持のための取り組みがより必要である。
- ・施策14「文化芸術の振興・多文化共生」および施策15「生涯学習とスポーツ活動の充実」について、施設の管理・運営方法のあり方も考える中で、今後、指定管理者による自主事業の実施内容等にも変化が現れ、施設の取り組み自体が大きく変わってくる可能性がある。そのためにも、単に施設の利用率や利用者数ではなく、新規の施設利用者や文化・芸術活動の享受者層の広がり等

を目標としていくべき。

社会教育施設においては、施設の利用者数や利用率の向上だけを目指してだけでなく、「どれほど多様な人々（障がい者、外国人、低所得者、一人暮らしの人、高齢者、就学前の親子、時間のない多忙な人等も含め）が文化・芸術活動に参画できているか」が重要と考えられるため、それらを測ることができる指標も追っていくべきと考える。そうして、生涯学習施策も、市民同士が学び合い、教え合える、本来の社会学習のあり方をめざしてほしい。その上での利用者数、利用率の達成である。

- ・施策16「文化財保護啓発事業」について、啓発事業で止まるのは時代遅れであり、近年の法改正も踏まえ、保存活用をどのようにしていくのかを示していく必要がある。

政策4 まちの活力と魅力の向上のために。(産業・観光)について

- ・施策17「商工業の振興」について、創業支援は商工会と連携して行っている印象だが、コロナ禍において廃業に対するサポートの必要性も高まっている。企業支援として、入口と出口の両面セットの取り組みも今後検討いただきたい。

「KASHIBA+」について、数に制限のある商品のネット販売は止めざるを得ないが、何らか香芝ブランドの認知度向上に向けた取り組みは推進していくべき。

- ・施策18「農業の振興」について、行政組織の改編により、今後、農業振興施策を産業として一体的に実施していくということであるが、農地の保守や集約化等、本来の農政の課題に取り組んでいただきたい。

耕作放棄地の増加を防ぐためには、集約化という考えが非常に重要となってくる。県の中間管理機構の取り組みも踏まえ、全体を見て具体策を検討していくべき。

「地産地消推進事業」に関して、名目上「やっている」だけにならないよう、明確な目標や数値目標をしっかりと決め、具体的に進めていくことが重要である。徹底して取り組んでいただきたい。

学校給食での地元農作物の活用については、農家と教委員会が前向きに協議していくことで、さらに利用を拡大することができると思う。地元農作物の提供機会を増やすことが、荒廃農地の増加を防ぎ、美田を後継者に引き継ぐことにつながるため、具体的に進めていただきたい。名目上「やっている」だけにならないよう、明確な目標や数値目標をしっかりと決めて、具体的に進めていくことが重要である。

政策5 まちと人の安全・安心のために。(安全・安心)について

- ・施策22「交通安全対策の強化」での免許返納に関して、返納率向上のための1つの施策として、デマンド交通の施策を掲げているはずだが、計画の中にデマンド交通との関連性が記載されてい

ない。どのように返納者数を増やすかが施策の目標になるべきなので、検討いただきたい。

政策6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)について

- ・施策27「道路整備の充実」について、道路の老朽化が進んでおり、補修をしていかなければならないが、道路整備を行うためにはまず総合計画の枝葉となるような個別計画が必要であり、予算システムの問題点も併せて見直しを行っていくべき。
- ・施策29「下水道の整備」について、香芝市は目的税などを導入していなかったこともあり、他市町村に比べ整備が遅れていると感じられるので、目的税の導入を検討してもよいのでは。

政策7 スマートでスリムな行政運営の確立のために。(行政経営)について

- ・施策30「行財政運営の最適化」の財政運営の健全化の指標について、県内の自治体は経常収支比率が全国的に見ても悪い状況であり、香芝市においてもそれを自覚して運営いただきたい。実質公債費比率は「県内市町村平均値を目指す」ではなく「上回る」、財政調整基金は増やしていく努力をすべきであり、危機感をもって数字を追っていただきたい。
- ・施策31「歳入確保と財源の創出」について、歳入の確保をどのように行っていくかを検討し、指標設定すべき。
- ・施策33「行政組織の活性化・組織力の強化」について、現状維持ではなく成果の拡充を目指すべき。人事評価の適正化は永遠の課題といってもいいほど。研修の推進についても、人事課所管の研修だけでなく、例えば総合計画の運用についての研修や、行政事務の分野ごとに住民自治と団体自治の役割とは何かを考えていく研修等さまざまな内容が考えられる。

全体について

- ・個別に事業を評価するにあたり、まず総合的な観点から、本来行政がすべきものを整理すべき。スクラップアンドビルドとはいっても、民間的な視点でコストがかかるからやらないという考えだけではなく、法定事務もあるなかで、市としての方針を示していく必要がある。
- ・専門家や有識者によって経営がなされるべき公共的部門(上下水道・教育等)においては特にコストを下げることは慎重になるべき。「縮小」や「休廃止」がないという評価結果は、コストダウンはある程度やりきったということであり、今後は質的に何を求めるかということ。総合計画推進の第2ステップとして生産性を上げていくことが重要であり、目標値も不変というものではなく、事業の有効性を図るために随時アレンジし、会議で審議していくべき。